



### 火のもとの点検を

**春の全国火災予防運動**

2月から3月にかけては1年間でもっとも火災の多い時期で、1年間のほぼ30%がこの時期に集中しています。火災の多くは火気の取扱いの不注意や不始末から発生していますので、住民一人ひとりのちょっとした心がけでほとんどの未然に防止できます。「生活の一部にしょう火の点検」を合言葉に春の全国火災予防運動が行われます。一人ひとり十分注意し、火災防止に心がけるようにしましょう。

## 年金の請求は早めに

こんなときこんな年金が受けられます

なお、「私はこんな年金が受けられるのでは？」と思うときはお気軽に市民課年金係へお問い合わせください。

市民課年金係

国民年金に加入している人が老齢になったとき、病气やけがのため働けなくなったり日常生活に非常に不自由をきたすようになったとき、あるいは不幸にして亡くなったときなどに、本人や遺族の生活を保障するため次のような各種の年金が支給されます。

ところが、これらの年金を受けることができるにもかかわらず、気がつかないままに請求をせず、受けていない人をしてきとき見つけます。年金を受けられる要件に該当したときは早めに請求してください。

年金の種類	年金額
老令年金	25年納付 278,640円 10年納付 174,150円
通算老令年金	5年納付 111,456円
障害年金	1級障害者 348,300円 2級障害者 278,640円
母子年金	278,640円
準母子年金	2人目の子(孫・弟妹) 9,600円加算 3人目の子(孫・弟妹) 以降1人につき、それぞれ 4,800円加算
遺児年金	父・母が亡くなって18歳未満の子供が残されたとき
寡婦年金	老令年金をうける資格のあった夫が亡くなったとき
死亡一時金	3年以上保険料を納めた人が年金を受けずに死亡したとき 3年以上15年未満 17,000円

なお、「私はこんな年金が受けられるのでは？」と思うときはお気軽に市民課年金係へお問い合わせください。

所得税・贈与税・個人住民税、事業税の確定申告と納税は、二月十六日から三月十五日までです。南国税務署は毎月、納税相談に当たっていますが、できるだけ三月一日、八日、十二日から十五日までの間に利用してください。午前九時から午後五時まで(土曜日は正午まで)行なっています。税務署からの「呼び出し」は、昨年からです。納税者の自由申告になってい

### 農業の相談

## 移動農業委員会

農業委員会ではいつも農家のみなさんと密接な連絡を保ち、人と人とのつながりを深めるとともに、農家のみなさんの意見や悩みを農業委員、職員が積極的に聞き、相談に

談にに応じています。今回、次の地区で移動農業委員会を開き、相談活動を行いますので、気軽においでください。

受け付ける相談内容は、▼農地問題について ▼制度資金について ▼農家の納める税金について ▼南国市の農業政策について ▼その他農業に関すること。

日程と場所は ▼二月十七日 長岡農協 ▼二十日 市農協大篠

支所 ▼二十一日 市農協日章支所 ▼二十四日 三和農協 ▼二十六日 十市農協 いずれも午後一時から各農協会議室で行ないます。

なお、北部地区は三月を予定しています。

農業委員会

### 請求

## 特別弔慰金の請求もれ

次の三つの条件をすべて満たした戦没者の遺族に特別弔慰金が支給されます。請求もれの人はいくらも市福祉事務所社会係までお問い合わせください。

▼昭和十六年十二月八日以降の戦没者について弔慰金を受けたこと。

▼昭和四十年四月一日から四十

七年三月三十一日までの間に公務扶助料などを受けていたが死亡などにより失権したこと。

▼昭和四十七年四月一日現在でこれも公務扶助料などを受けていないこと。

なお、特別弔慰金を受けることができる遺族の範囲は、子、父母、祖父母、兄弟姉妹です。

電話三二二一一 内線一六一

## 郵便による不在者投票制度

選挙人で身体に重度の障害がある人が、現住している場所で投票紙に記載して、これを郵送するという郵便による不在者投票制度ができました。

### この制度を利用できる人は

①身体障害者福祉法第4条に規定する障害者は、身体障害者手帳に両下肢か体幹の障害が1～2級、心臓、じん臓、呼吸器の障害は1級か3級であると記載されている人

②戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者は、戦傷病者手帳に両下肢か体幹の障害が特別項病から第2項病まで、心臓か呼吸器の障害は特別項病から第3項病までであると記載されている人

身体障害者手帳か戦傷病者手帳の交付を受けている人で以上の要件をみたす選挙人に限ります。

なお、2つ以上の身体上の障害が重複してある人は、そのうちいずれか1つが両下肢などの障害の程度が①②に該当するための知事の証明が必要です。

### 郵便投票証明書

郵便投票のできる人は市選挙管理委員会に、身体障害者手帳、戦傷病者手帳または知事の証明を添えて、選挙管理委員会にある申請書に本人が署名(点字によるものを除く)したものを郵便投票証明書(4ヵ年有効)の交付を受けてください。

なお、郵便投票証明書の交付を受けた人で、郵便による不在者投票

票に規定する選挙人に該当しなくなったり、他の市町村の選挙人名簿に登録された場合には、直ちに選挙管理委員会にかえさなければなりません。



### 郵便投票の方法

郵便投票のできる人は、選挙期日4日前の午後5時までに、本人の署名した文書と郵便投票証明書の交付を請求しなければなりません。交付を受けたら現住する場所で自ら候補者の氏名を記載して、内封筒に入れ封をし、外封筒の表に記載の年月日と場所を記入し、署名をして、更にその他の適当な封筒に入れ、表に投票用紙が在中する旨を明記して選挙管理委員会に対して郵送してください。

なお、郵便による不在者投票に対する干渉や秘密侵害などを防止するため、投票干渉罪およびせん動罪の規定を適用されることがあります。

その他、くわしいことは市選挙管理委員会までおたずねください。

選挙管理委員会

●市政モニター募集……二月二十八日まで申し込んでください。くわしくは二月一日号の広報をご覧ください。